

## 2. 大学等における共同研究の動向

### 2. 1 全国の動向

大学等と民間企業等との共同研究の実績は、毎年、文部科学省の調査により「大学等における産学連携等実施状況について」<sup>1)</sup>として発表されている。これらの報告を基に、全国の大学等で実施されている共同研究の状況について、概観してみたい。

これらの報告を基に、共同研究件数と研究費受入額の推移を図1に示した。図1に示すように、共同研究の件数、研究費受入額とも年々増加し、2014年度の実績<sup>2)</sup>では、共同研究全体の実施件数は22,755件、研究費受入額は約555億円に達していることがわかる。2004年度と2014年度とを比較し、表1に示した。表1に示すように、総件数、受入額とも2倍を超える大きな増加倍率であることがわかる。大企業を相手先とする共同研究件数は、増加倍率が2.38倍と中小企業のその1.73倍と比較して特に大きいことがわかる。すなわち、大学等と大企業との共同研究が中小企業との共同研究に比べてより促進されていると言える。

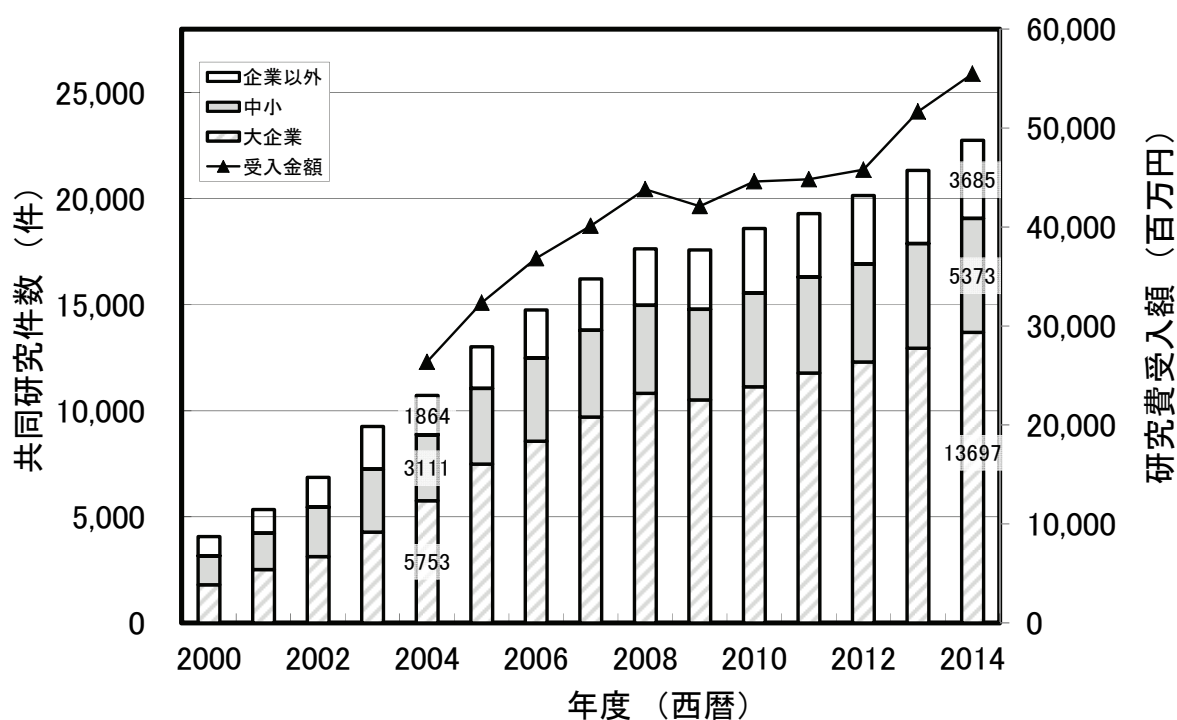


図1 全国の大学等での共同研究件数と研究費受入額の推移

表1 共同研究の件数と受入額の増加率

	2004年度	2014年度	増加倍率 <sup>*)</sup>
共同研究件数 (全体)	10,728	22,755	2.12 倍
共同研究件数 (大企業)	5,753	13,697	2.38 倍
共同研究件数 (中小企業)	3,111	5,373	1.73 倍
共同研究件数 (企業以外)	1,864	3,685	1.98 倍
研究費受入額 (百万円)	26,376	55,488	2.10 倍

\*) 増加倍率=2014年度/2004年度

北村は、1983年度～2008年度の国立大学の共同研究の推移を調査し、大学別に理系教員一人当たりの共同研究件数の推移や中小企業を相手先とする共同研究の推移を調べて、「共同

研究は大規模大学に集中する傾向が見え始めている」ことや、「中小企業を相手先とする共同研究は、一部の大学を除くその他多くの大学では、横ばい、ないしは、減少傾向にあること」を明らかにしている<sup>3)</sup>。

そこで、直近の状況を把握するために、本報告書の執筆時点で公開されている2014年度までのデータを含め<sup>1)</sup>、図2に企業を相手先とする共同研究件数の推移（国立大学、公立大学、私立大学、高専などを含む）を示した。図2からわかるように、近年は中小企業を相手先とする共同研究の増加率も高くなる傾向が伺えるが、依然として大企業を相手先とする共同研究の割合が高く、その割合は70%を超えて横ばい傾向にある。

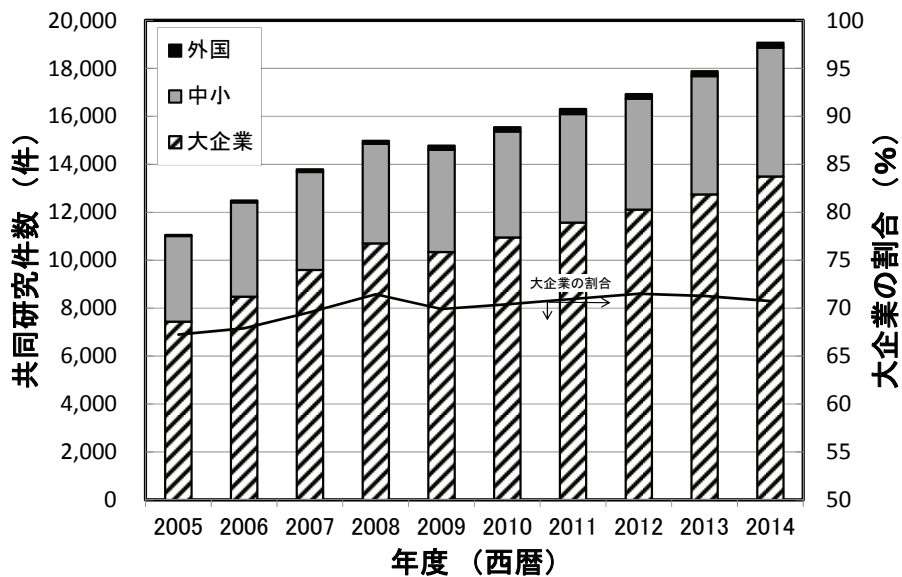


図2 大学等における企業を相手先とする共同研究件数の推移  
(大学等：国立大学、公立大学、私立大学、高専などを含む)

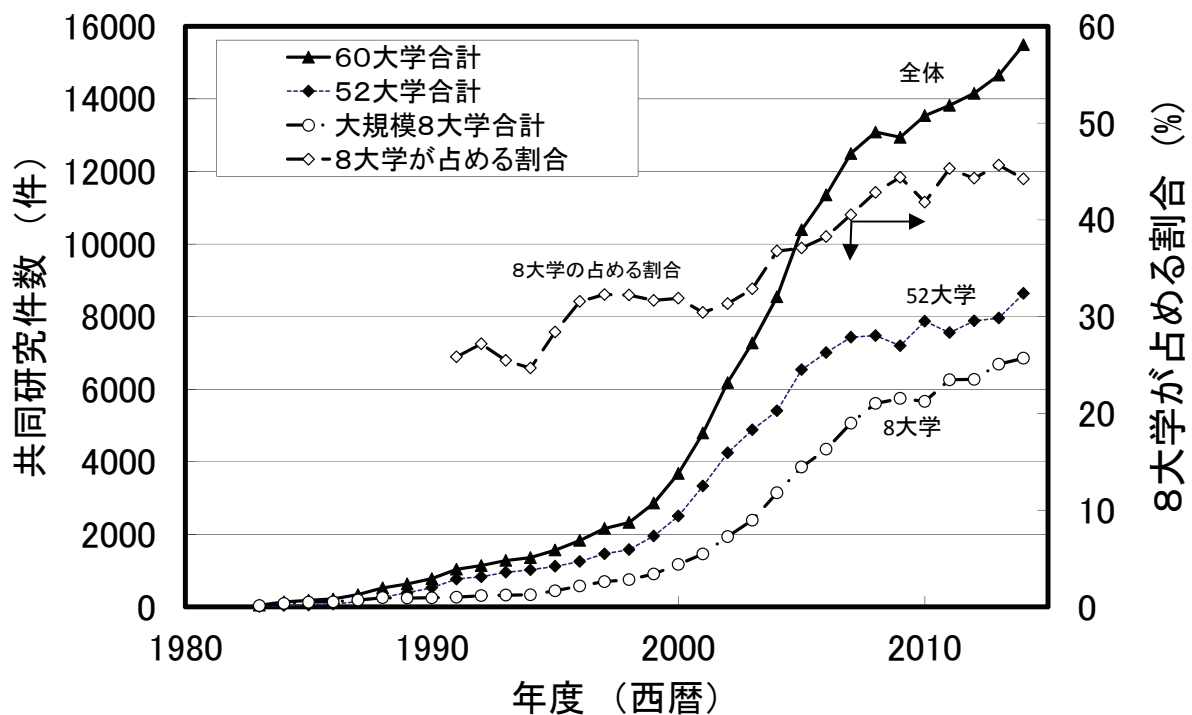


図3 国立大学における共同研究件数の推移

図3に国立大学（「共同研究センター」が設置された62大学<sup>3)</sup>（統合により現在は60大学になっている）における共同研究件数の推移を示した。図3からは1980年代半ばから共同研究が始まり、1990年代後半に急増し始め、2008～9年頃に停滞したが、その後また増加し続けていることがわかる。また、図3の8大学（北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州、東京工業の8つの大学）の占める割合をみると、1990年代の後半頃は30%程度だったが、2003年頃から増加し初め2009年頃に45%程度に達し、その後横ばい傾向になっていることがわかる。8大学と8大学を除く52大学とを比較すると、どちらも共同研究件数は順調に増加していたものの、その増加率は8大学の方が大きかったために結果として8大学の占める割合が増加したといえる。また、2014年度には52大学の件数の伸びが大きくなり8大学の占める割合が若干低下したが、8大学の占める割合は、依然として45%程度と大きなままである。

このように、大学等における共同研究は、全体としては年々増加していることが伺えるが、大規模大学や大企業に集中しつつある傾向には大きな変化がないようにみられる。地方大学とその所在地の中小企業との共同研究の状況がどのようになっているのかは、非常に興味深く、明らかにする必要があると考えられる。

#### 【引用文献】

- 1) 文部科学省 「産学官連携の実績」  
文部科学省ホームページ（最終アクセス日：2016年8月9日）  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm)
- 2) 文部科学省、「平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について」  
文部科学省ホームページ（最終アクセス日：2016年8月9日）  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/sangaku/1365479.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1365479.htm)
- 3) 北村寿宏、国立大学法人における共同研究件数の推移から見る産学連携の実状と課題、産学連携学、8(1)、pp.39-46、2011

（執筆担当 北村寿宏）